



2021年7月6日

東日本旅客鉄道株式会社

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた 鉄道セキュリティ向上の取り組みについて

- 東日本旅客鉄道株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：深澤祐二）では、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、「東京2020大会」といいます。）に向けて、お客さまに安全かつ安心してご利用いただけるよう、鉄道のセキュリティ向上に取り組んでいます。
- 東京2020大会の期間中、首都圏の一部駅において、危険物探知犬や不審者・不審物検知機能を有した防犯カメラを活用し、手荷物検査を実施するほか、警備業務へのウェアラブルカメラの活用など、新たな警備手法を導入し、更なるセキュリティ向上を図ります。
- ハード対策として、これまで計画的に整備を進めてきた駅、列車内、車両基地、変電所、線路沿線などにおける防犯カメラなどを活用し、警戒警備を実施します。
- ソフト対策として、社員や警備員による列車警乗や駅などにおける巡回・立哨警備を強化するとともに、警察や警備会社などと連携した訓練や教育に取り組んでいます。

※JR東日本は、東京2020オフィシャルパートナー（旅客鉄道輸送サービス）です。

1 新たなセキュリティ対策の取り組み

(1) 手荷物検査の実施

駅や列車内への危険物持込みを防止するため、首都圏の新幹線および在来線の一部駅において手荷物検査を実施する場合があります。なお、手荷物検査の対象者は、「危険物探知犬」「不審者・不審物検知機能を有した防犯カメラ」を用いて特定します。

① 危険物探知犬の活用

特別な訓練を受けた危険物探知犬が、ハンドラーおよび警備員とともに、手荷物などを探索します。

② 不審者・不審物検知機能を有した防犯カメラの導入

- 不審者・不審物検知機能（うろつきなどの行動解析、顔認証技術）を有した防犯カメラを導入し、不審者などを探索します。
- 検知した場合、専門部署（セキュリティセンター）から付近の警備員に一報し、駆け付け・声掛けなど、迅速な対応を行います。

※ 手荷物検査に際しては、7月1日に施行された一部改正後の鉄道運輸規程に基づき、警備員が警察と連携して実施します。

※ 行動解析によりお客さま個人を特定することはありません。

※ 顔認証技術の導入に当たっては、個人情報保護委員会事務局にも相談の上、法令に則った措置を講じています。

(2) 警備員にウェアラブルカメラを導入

新幹線車内を巡回する警備員などがウェアラブルカメラを装着して警備を行います。異常時には、ライブ映像を確認しながら、遠隔で後方支援することで、迅速かつ的確に対応を行います。

※ ウェアラブルカメラは防犯カメラの用途にのみ使用します。

2 主なハード対策

(1) 防犯カメラのネットワーク化によるセキュリティセンターでの集中監視

- 新幹線・在来線の主要駅（約 110 駅・約 5,800 台）
- 新幹線・在来線の車両基地の一部（約 70 カ所・約 800 台）
- 新幹線・在来線の変電所など（約 600 カ所・約 1,200 台）
- 新幹線・在来線の線路沿線（約 400 カ所・約 550 台）

(2) センサーなどを活用した機械警備の実施

- サーマルカメラ、赤外線センサーによる機械警備 →新幹線・在来線の車両基地等

(3) 非常時画像伝送システムを活用した警察との連携

テロなどの非常事態が発生した場合に、ネットワーク化した駅の防犯カメラの画像を非常時画像伝送システムにより警察に伝送し、警察と連携して対処していきます。

※ (1)(2)において異常を認めた際は、警備員などが駆け付けて対処します。

3 主なソフト対策

(1) 社員や警備員による警備強化

- 列車警乗の実施
- 駅、列車内、重要施設（車両基地、変電所など）の巡回・立哨警備の強化

(2) 警察や警備会社などと連携した訓練・教育

- 車内や駅において、爆破などのテロ対応や暴漢対策に関する訓練などを実施
- 鉄道事業に従事する全社員を対象に、対応リーフレットなどを活用した教育を実施
- 連絡協議会などによる警察との定期的な意見交換

【参考 1】 新たなセキュリティ対策の導入

項目	具体的内容	
危険物探知犬	<ul style="list-style-type: none">危険物探知犬(ハンドラーおよび警備員が随行)が、駅構内を巡回しながら、お客さまの手荷物を探索し、危険物を探知危険物探知時には、警察と連携し、必要に応じて手荷物などの開披検査を実施	 <p>大型犬</p>  <p>小型犬</p> 
防犯カメラ (不審者・不審物機能)	<ul style="list-style-type: none">うろつきなどを行う不審者や置き去りなどの不審物を機械的に検知また、顔認証技術により不審者を検知不審者・不審物検知時には、警備員が出動して確認し、不審点が解消されない場合、警察とも連携し、必要に応じて手荷物などの開披検査を実施	
ウェアラブルカメラ (警備員)	<ul style="list-style-type: none">列車警乗などを行う警備員の胸部にウェアラブルカメラを装着異常時には、ライブ映像を確認しながら、遠隔で後方支援することで、迅速かつ的確に対応	 

【参考2】 主なハード対策

	対象	主な設置箇所	整備対象数	ネットワーク化
防犯カメラ	駅	改札口、ホーム	約1,200駅 約25,000台	約110駅 約5,800台
	列車内	① 今後、新造する全車両 ② 既存の新幹線および在来線の車両 ③ 既存の在来線車両の乗務員室	① 全車両 ② 約8,500両 ③ 約2,300両	—
	車両基地	出入口	約140カ所 約1,200台	約70カ所 約800台
	変電所など	敷地周囲など	約600カ所 約1,200台	同左
	線路沿線	(新幹線)線路内や保守出入口 (在来線)線路内など	約400カ所 約550台	同左
柵	車両基地	敷地周囲		
	変電所など	敷地周囲		
	在来線沿線	在来線地上区間で柵の高さが低い箇所		

駅防犯カメラ

侵入防止柵

【参考3】 セキュリティセンターでの集中監視

防犯カメラのネットワーク化（機械警備の実施）

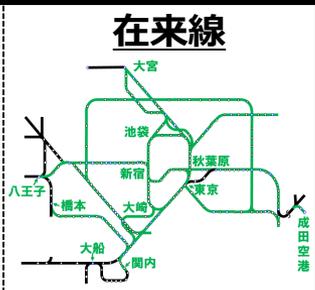
駅構内



新幹線



在来線



車両基地



変電所など



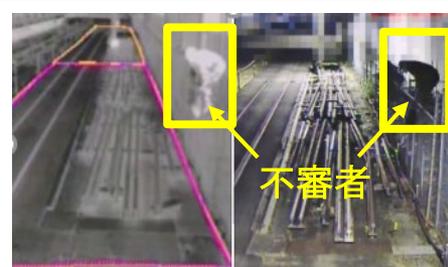
線路沿線



セキュリティセンターでの画像の集中監視



(監視業務は警備会社に委託)



サーマルカメラなどの画像

警察との連携

非常時画像伝送システムで画像を確認
(非常事態発生時のみ)

迅速に駆けつけ、対応

警備会社との連携

異常事態を検知

付近の警備員の駆けつけ、対応

連携

【参考4】 主なソフト対策

【連携した訓練・教育】

- ※ 鉄道事業に従事する全社員を対象に、テロ対応に関する訓練や教育を実施
- ※ 車内や駅に防護用品を配備

対象

対応状況

訓練



※ NBC:核 (nuclear)、生物 (biological)、化学物質 (chemical)

- 警察や警備会社などと連携し、各種訓練を実施

教育



- 対応リーフレットなどを活用した教育を実施